

平成28年度事業報告書

1 火災予防思想の普及啓発事業

国民に対する防火思想の普及啓発及び高揚を図るため、次の事業を実施した。

(1) 防火ポスターの作成・配付

秋の全国火災予防運動（11月9日から同月15日まで）及び春の全国火災予防運動（3月1日から同月7日まで）を広く国民に周知するための防火ポスターを作成し、消防本部等に配付して防火思想の啓発活動を支援した。

〈標語〉 「消しましょう その火その時 その場所で」

〈モデル〉 永野芽郁（女優、タレント）

〈作成枚数〉 秋・春各150,000枚

〈配布先〉 都道府県、消防本部、関係団体等

(2) 林野火災防止用標識の作成・配付

山火事を防止するため、入山者に対する山火事防止の啓発活動に資する標識を作成し、希望する消防本部又は市町村に配付し、入山口やハイキングコースの人目に付き易い場所への設置を要請して、山火事防止活動を支援した。

〈作成数〉 3,500枚

〈配布団体数〉 75団体（1団体あたり30枚から90枚）

2 国民保護をはじめとする危機管理の普及啓発事業

国民保護をはじめとした危機管理意識の普及啓発及び国民保護等の危機管理体制の充実発展を図るため、次の事業を実施した。

(1) 危機管理体制調査研究

地方自治体において過去の災害対応経験がどのようにして組織内で継承されているかについて、その現状と課題を調査し、新たな取り組み案の検討を行った。この成果は、調査研究報告書にとりまとめ、全

国の都道府県、市区町村を始めとする関係各所に配布した。

〈作成部数〉 2, 200部

〈配布先〉 都道府県、市町村、研究施設

(2) 危機管理普及啓発用ハンドブックの作成・配布

東日本大震災等における活躍から、近年自主防災組織に対する期待が高まってきている。そこで、地域住民が地域において日ごろから行うべき活動や災害時に行うべき行動、自主防災組織を活性化するための工夫などを紹介する「危機管理ハンドブック⑧災害から地元を守る―自主防災組織の立ち上げと活動―」を作成・配付し、危機管理意識の高揚を図った。

〈作成部数〉 210, 000部

〈配布先〉 都道府県、市町村、消防本部

(3) 家庭での防災対策パンフレットの作成・配布

防火・防災の基本的な対策、非常持ち出し品・備蓄品チェックシートなどについて紹介した「家庭の防災 お役立ちBOOK」を提供することにより、家庭における防火・防災対策の啓発及び促進に寄与した。

全国の配付先消防本部等から、消防・防災フェアなどのイベント開催を通じて一般住民に配布した。

〈作成部数〉 250, 000部

〈配布先〉 消防本部

(4) 地方公共団体の危機管理に関する研究会の開催

地方自治体の危機管理担当者や消防関係者等を対象とする研究会を計4回開催し、研究成果の普及及び地域の自治体・組織間の知見の共有化を進展させることにより、地域の危機管理体制の充実・強化を図った。

【第1回】平成28年5月20日（金）（札幌）

北農健保会館3階 芭蕉

〈テーマ〉 「地方創生に果たすイベントの役割と自治体の危機管理」

〈講師〉

野口 和彦 横浜国立大学
佐藤 康雄 (一財) 全国危険物安全協会
梅山 吾郎 S O M P O リスケアマネジメント (株)
佐藤 有 元札幌市消防局
辻本 哲彦 高松市消防局

【第2回】平成28年7月29日(金) (大阪)

大阪府教育会館たかつガーデン8階会議室

〈テーマ〉「大規模イベントの開催・運営に係わる自治体の危機管理」

〈講師〉

永田 高志 九州大学大学院医学研究院先端医療医学講座
片山 雅義 大阪市消防局警防部
三木 一弘 神戸市危機管理室
南 博 北九州市立大学・地域戦略研究所

【第3回】平成28年9月13日(火) (仙台)

宮城県管工事会館 9階大会議室

〈テーマ〉「大規模イベントの開催・運営に係わる自治体の危機管理」

〈講師〉

永田 高志 九州大学大学院医学研究院先端医療医学講座
豊嶋 茂一 宮城県多賀城市総務部交通防災課
有賀雄一郎 (一財) 日本防火・危機管理促進協会
南 博 北九州市立大学・地域戦略研究所
竹中 嘉久 (株) ベガルダ仙台

【第4回】平成28年11月10日(木) (東京)

仏教伝道センタービル8階 BDK会議室「和」

〈テーマ〉「大規模イベントの開催・運営に係わる自治体の危機管理」

〈講師〉

永田 高志 九州大学大学院医学研究院先端医療医学講座
山崎 真弘 東京都総務局総合防災部防災管理課
山澤 浩幸 三条市総務部情報管理課

(5) 地方公共団体の危機管理に関する調査研究

危機管理に関して政府、自治体、企業等が抱える様々な課題を調査研究し、その成果をもとに「危機管理レビュー」を作成、配付することで、危機管理に関する最新の知見について普及を図った。

〈作成部数〉 1, 000部

〈配布先〉 研究施設、大学図書館

3 住宅防火対策の推進事業

住宅防火対策の推進を図るため、次の事業を実施した。

(1) 住宅防火防災推進シンポジウムの開催

「地域ぐるみで考えよう！地域の住宅防火と防災対策」というテーマで、住宅防火防災推進シンポジウムを全国2カ所で開催した。学識経験者による住宅防火に関する基調講演、住宅用火災警報器の設置・維持管理など住宅防火への取組、震災時の住宅防火対策などを内容としたパネルディスカッション、住宅防火対策グッズの展示のほか、タレントを起用した防火防災のトークショーなどを実施して、住宅防火に対する理解を深め、住宅用火災警報器をはじめ各種住宅用防災機器等の普及啓発を図った。

〈開催地〉愛媛県伊予市（H28.11.26）、長野県上田市（H28.12.22）

〈参加者〉560名（2会場の合計）

(2) 住宅防火広報資料（DVD）等の作成配布

ア 「消太くんと防火体操しよう。」

未就学児向けの住宅防火映像資料として、消防庁イメージキャラクターの消太くんと子供たちが、歌と踊りで火事から身を守る方法を楽しく学べる7分間ものの幼児向けDVD「消太くんと防火体操しよう。」を1,500部作成し、解説書を付けて全国の消防本部に配布した。

イ 「消太くんシール」

消防庁の全国消防イメージキャラクター「消太くん」を活用した、住宅用火災警報器交換目安等を入れたシールを75,000枚作成し、全国の消防本部に配布した。

(3) 住宅防火啓発用冊子の作成配布

高齢者に住宅火災の恐ろしさや火災の原因となる要因・対策を、イラストや写真で解説するとともに、住宅用各種防災機器の紹介、住宅用火災警報器の交換時期を喚起する内容の冊子「高齢者の住宅火災予防策」を40万部作成し、全国の消防本部に配布した。

(4) 国際福祉機器展への出展

東京国際展示場（東京ビッグサイト）東展示場で、10月12日～10月14日までの3日間開催された「国際福祉機器展H.C.R.2016」に出展し、(一社)日本火災報知機工業会、(一社)日本消火器工業会、(一社)日本消火装置工業会、(一財)消防試験研究センター、(公財)日本防災協会及び(一社)ガス警報器工業会と協力して、住宅用火災警報器等の設置促進、住宅用消火器・住宅用スプリンクラー・防災品の普及等を主体とした住宅用防災機器等の展示と住宅防火意識の高揚を図るための広報及び消防設備士試験・危険物取扱者試験に関する展示と広報を行った。

〈入場者数〉 約11万人(会場全体)、ブース訪問者4,000人

(5) CATV等による住宅防火事業

福島県須賀川地方広域消防組合消防本部の協力を得て、平成28年9月17日(土)福島県須賀川市内の大型商業施設で開催したイベントにダニエル・カールさんと共に住宅防災機器関係工業会が参加して、住宅防火普及啓発活動を行った。

また、会場の様子を撮影し収録したものを、10月12日～14日の3日間KFB福島放送の「ふくしまスーパーJチャンネル」で放映した。

4 受託事業

(一財)消防試験研究センターの委託を受けて、「危険物取扱者試験の効果的な広報・PR手法に関する調査研究事業」を実施した。

5 一般事業

「消防年報」、「火災年報」等の刊行物を発刊した。

6 理事会等の開催状況

(1) 理事会

ア 第1回理事会（平成28年6月10日）

- ① 平成27年度事業報告書（案）について
- ② 平成27年度決算書（案）について
- ③ 定款の改正について
- ④ 評議員会の開催及び理事の選任について

イ 第2回理事会（平成29年3月9日）

- ① 平成29年度事業計画書（案）について
- ② 平成29年度収支予算書（案）について
- ③ 重要な使用人の選任について
- ④ 評議員会の開催日時等について

(2) 評議員会

ア 第1回評議員会『書面表決』（平成28年6月23日）

評議員の選任について

イ 第2回評議員会（平成28年6月28日）

- ① 平成27年度決算書について
- ② 平成27年度事業報告書について

ウ 第3回評議員会『書面表決』（平成28年7月15日）

定款の改正について

エ 第4回評議員会『書面表決』（平成28年8月23日）

評議員の選任について

オ 第5回評議員会（平成29年3月23日）

- ① 平成29年度事業計画書について
- ② 平成29年度収支予算書について